

埼玉大学文化科学研究科修士課程学位論文・特定課題研究成果要旨

研究専攻（専門領域）		文化構造研究専攻（科学社会学）		学籍番号	06CS009
氏名	齋藤 里美	ローマ字	Saito Satomi	国籍 (留学生)	
修士学位 論文名 特定課題研究名	原子力発電に関する国民世論に対する科学社会学的考察				
提出年月日	2008 年 1 月 10 日		指導教員	仁科弘之	
体裁 (論文)	35 頁（一頁文字数 1476 字）		言語	日本語	
別冊添付資料等	なし				
キーワード	原子力発電に関する国民世論 公共と科学 ラトウール				
<p>市民と科学、社会と科学のあり方を、原子力発電所立地地域である茨城県東海村の市民の行動を事例として、公共哲学、ラトウールの理論を用いて考察していく。</p> <p>茨城県東海村は、1999年に起こったJCO臨界事故を機に市民の行動が大きく変化している。従来までの科学者や技術者への無条件の信頼や、原子力に批判的な意見を表明しづらい閉鎖的風土を徐々に解消し、まちづくりという面から原子力に積極的に関わる姿勢に変化しつつある。</p> <p>このように、実際に複雑な科学理論が市民生活と深く関わった状況において、科学者（専門家）が主に問題解決をし、市民はその結果に従うだけという上下関係が築かれていたことが多かった。公共哲学においてこの関係は「欠如モデル」と呼ばれ、専門家対無知な市民という構造を指摘している。しかし、欠如モデルの考え方では市民と専門家の間に問題認識へのずれが生じやすいため、今日市民の生活に深く関わっている科学理論を市民に納得できる形で提供し、安全に機能させていくためには十分とは言えない。そこで、東海村の住民が事故をきっかけに原発のあり方や影響を考え、自らの地域生活を守るために科学者や科学知識とコミュニケーションをとり、行動していく事例を通じて、脱欠如モデルの理想像を考察していく。</p> <p>その中で、科学は科学理論や科学者だけではなく、政治や経済といった科学理論以外の要素や、機械や標本などの人間以外の要素からも影響を受けるといふ、ラトウールの理論を参考にする。そして、科学の目的と政治や経済などの目的が相互の交渉によって変化していき、共通の目的を見出していくという「翻訳モデル」を用いる。この考え方によって、科学も、その目的を外的要因によって変化しうるものであることを示す。そして、この「交渉によって変化しうる科学の目的」を、東海村住民の意識の変化にあてはめる。JCO事故以前まで一方的に科学者から与えられていた地域への影響が、市民の生活に関わる事故という大きなきっかけによって、双方向的な考え方に移行しつつあることを示す。</p> <p>東海村においては、長年潜在的にあった科学者と市民との上下関係や、市民の原発に対する知識の少なさが、地域生活や健康に大きく関わる事故がきっかけとなって明らかになった。このように、市民は日常から潜在的に科学に対する問題を抱えており、あるきっかけで初めて明らかになる。そして、明らかになった問題を解決するためには、科学者や科学理論との対話が不可欠となる。また、対話の維持には知識を広めていくための「アマチュア科学者」の育成や、市民が専門的問題について討論する場であるコンセンサス会議の普及といった、科学を一部分の科学者集団の行為としてではなく、多層的に捉える考え方への転換が理想的と考える。</p>					